



作家・ドイツ在住 川口マーン恵美

エネルギー転換の分水嶺^{れい}

9月、ライヒェ経済・エネルギー相が、ドイツの「エネルギー転換」の進捗状況を報告した。これが非常に興味深く、本当のことを言いたいのが手も足も縛られていて言えないという雰囲気、言葉の端々に漂っていた。おそらくそのせいで、報告には暗号のような言葉が並んだ。例えば、「エネルギー政策の正直な総括は避けては通れない」。これは、「これまでの経済大臣の説明は正直ではありませんでした」という意味だ。

エネルギー転換というのはドイツの自慢の政策で、原発も化石燃料も廃止し、全て再エネに転換しようというもの。それに加えて昨今では「気候保護」が叫ばれ、何が何でも脱炭素という空気が濃厚だった。

そんな中、ドイツでは、政治家と主要メディアが熱心に、「ベースロード電源(365日24時間、ベースの電力を安定的に供給する電源)は不要になる」とか、「再エネ100%で経済が繁栄、国民に富がもたらされる」など、非現実的なこ



カテリーナ・ライヒェ
ドイツ経済・エネルギー相

とをまことしやかに広めてきた。そして、彼らのすごいところは、本当に原発を停止し、石炭火力も全廃を目指してどんどん減らしつつあることだ。

ただ、どんなに努力をしたところで、「再エネ100%」は全くの

夢物語。今では電気料金は高騰、すでに電力の安定供給さえ危ぶまれている。当然、国民は高い電気代に苦しみ、産業は沈滞。潤っているのは、再エネ電気の全量買い取り制度で莫大^{ばく}な利益を保証されている再エネ産業だけという悲惨な状態になってしまった。

だからだろう、ライヒェ氏の報告には「エネルギー転換の分水嶺」という謎めいた言葉も出てくる。これは、「完全な経済破綻を避けたいなら、今が方向転換の最後のチャンス」という意味で、エネルギー転換政策の“転換”を促している。つまり、今後の目標は脱炭素や気候保護ではなく、電気代を下げ、供給を安定させようということだ。

さらに驚くのは、50～70基のガス発電所が必要ということ。原発のない今、このままお天気任せの再エネばかり増やし続けると間違いなく大停電が起こるからだ。つまり、これまでの政策の全否定。しかも、誰がガス事業に投資するかも不明なのだ。

ドイツのエネルギー転換は、初めから矛盾の塊だった。しかし、政府はいつも、こちらの矛盾からあちらの矛盾に飛び移るばかり。だから、ここまで状況が悪化したわけだが、この期に及んでもライヒェ氏は、原発の再稼働を言い出すこともできないし、30年に電力の8割を再エネで賄うという無謀な計画も温存したままだ。

各国の原発対応

しかし、すでに世界の多くの国々では、再エネ偏重は終わっている。産業国は安価で良質な